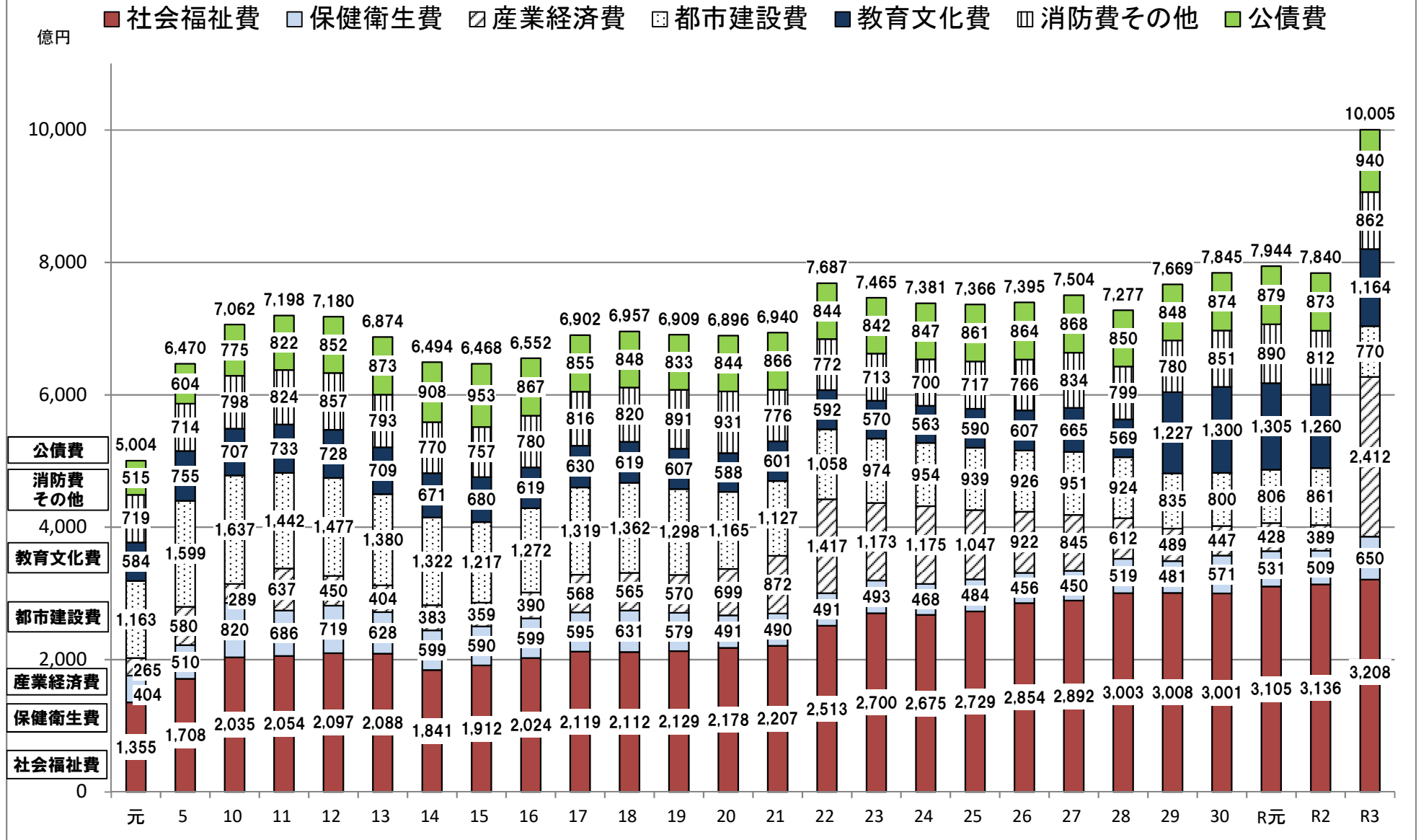
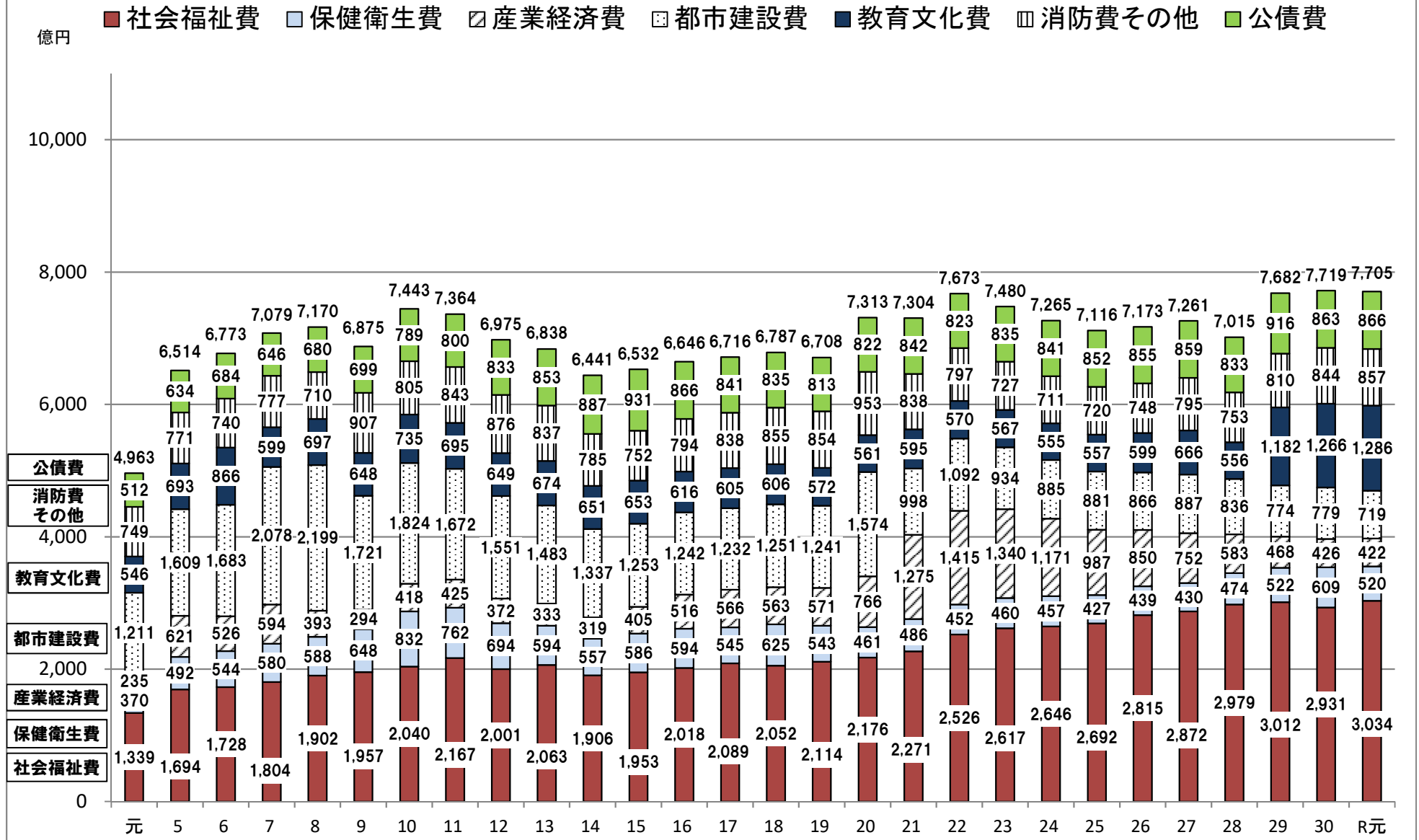


# 7-1 行政目的別内訳の推移（予算）



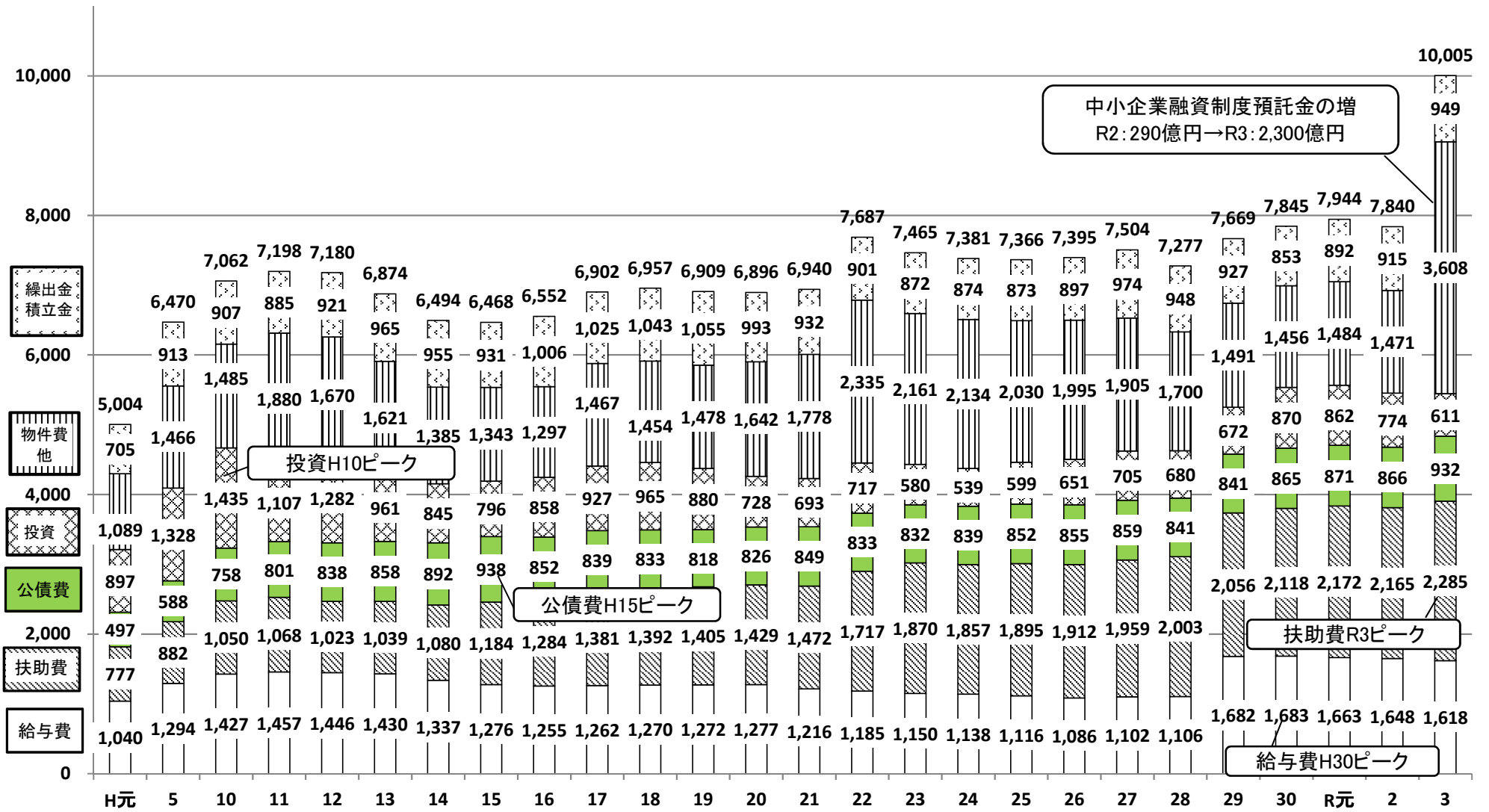
## 7-2 行政目的別内訳の推移（決算）



# 8-1 経費性質別内訳の推移（予算ベース）

億円

□ 給与費   ▨ 扶助費   ■ 公債費   ▩ 投資的経費   ▤ 物件費その他   ▥ 繰出金・積立金



中小企業融資制度預託金の増  
R2: 290億円 → R3: 2,300億円

投資H10ピーク

公債費H15ピーク

扶助費R3ピーク

給与費H30ピーク

## 8-2 経費性質別内訳の推移（決算ベース）

□ 給与費    ▨ 扶助費    ■ 公債費    ▩ 投資的経費    ▤ 物件費その他    ▧ 繰出金等

億円

○ 給与費は、29年度から、府費負担教職員給与費の影響で大幅に増加。  
 ○ R元年度の扶助費は、H元年度（759億円）の2.8倍となっている。

10,000

8,000

繰出金  
積立金

物件費  
他

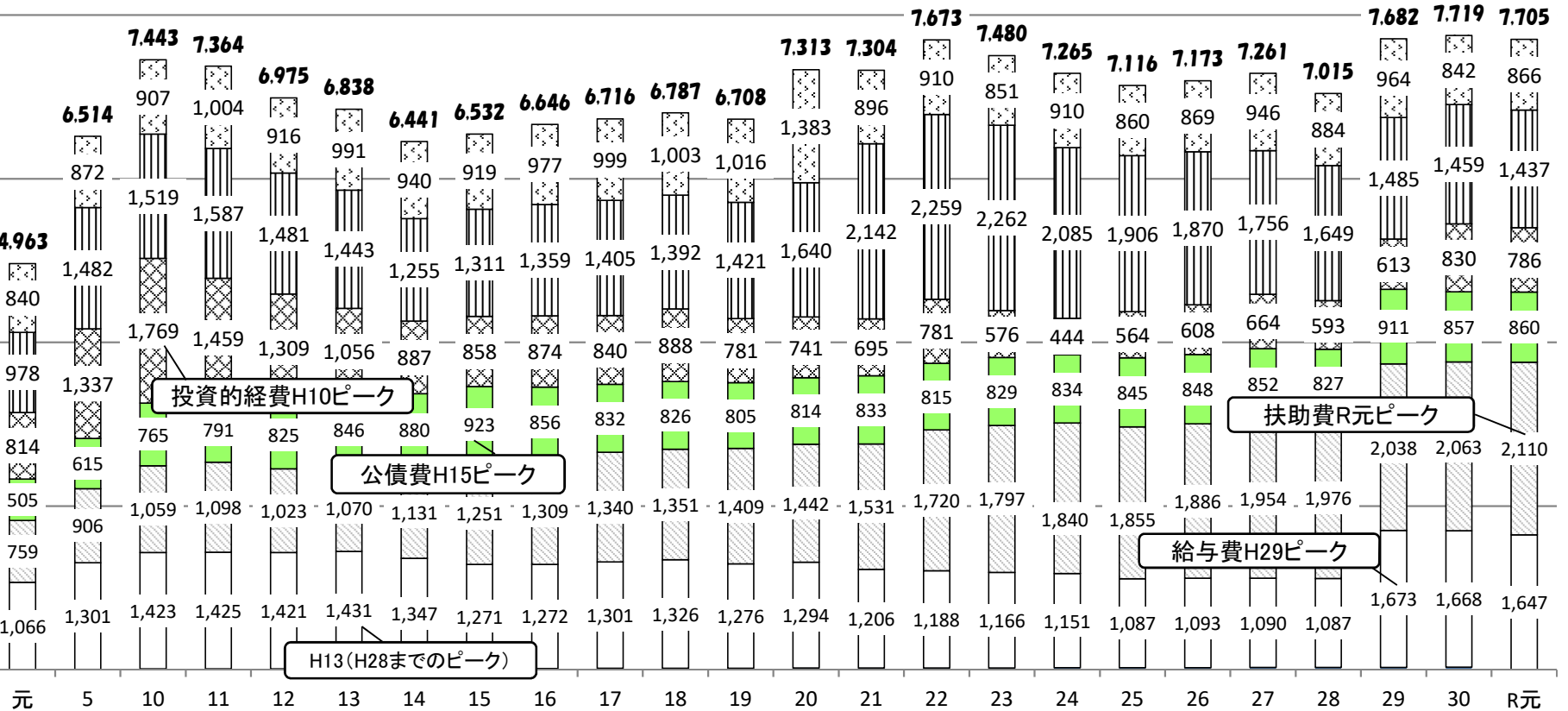
投資

公債費

扶助費

給与費

0



投資的経費H10ピーク

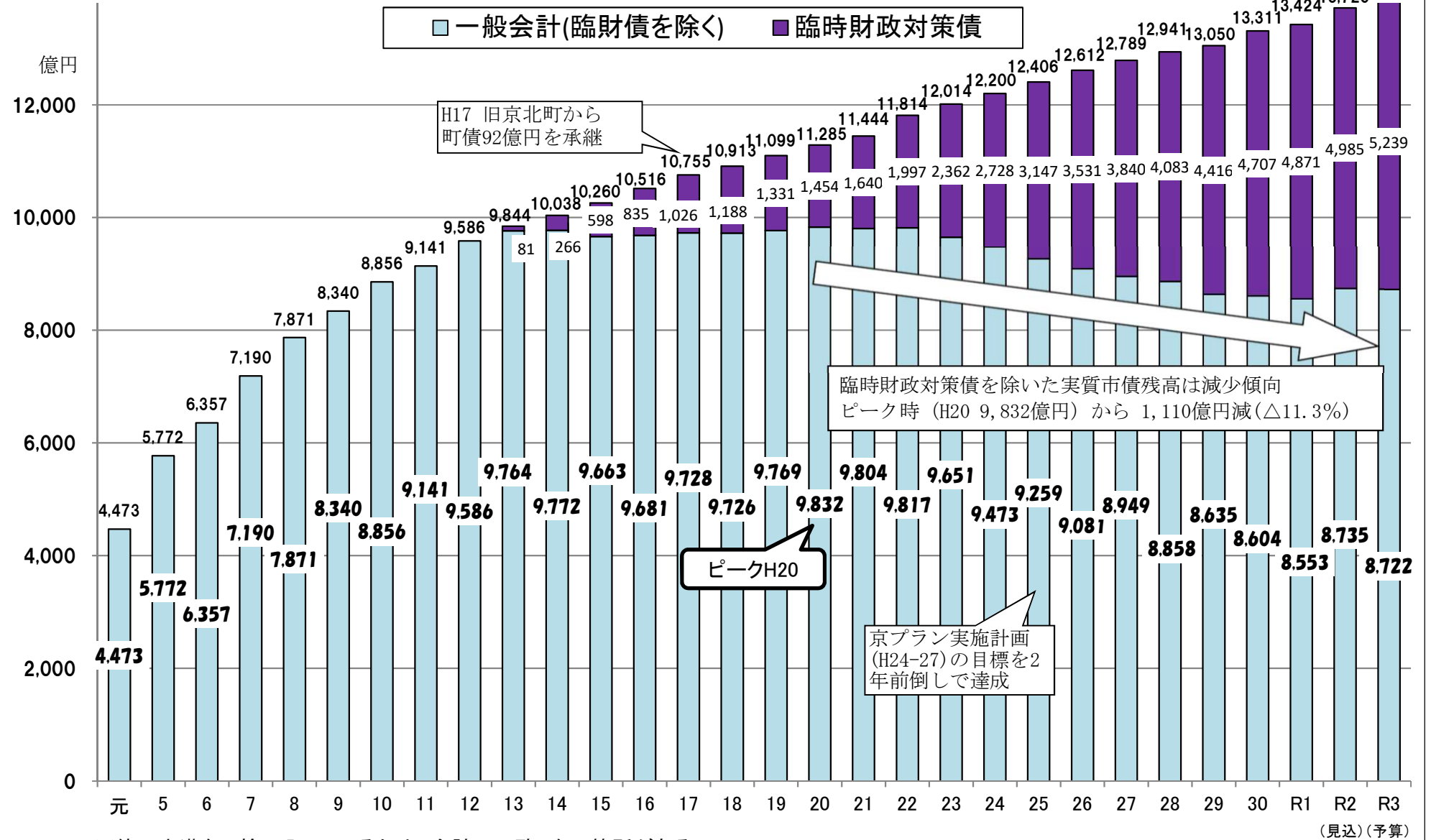
公債費H15ピーク

H13(H28までのピーク)

扶助費R元ピーク

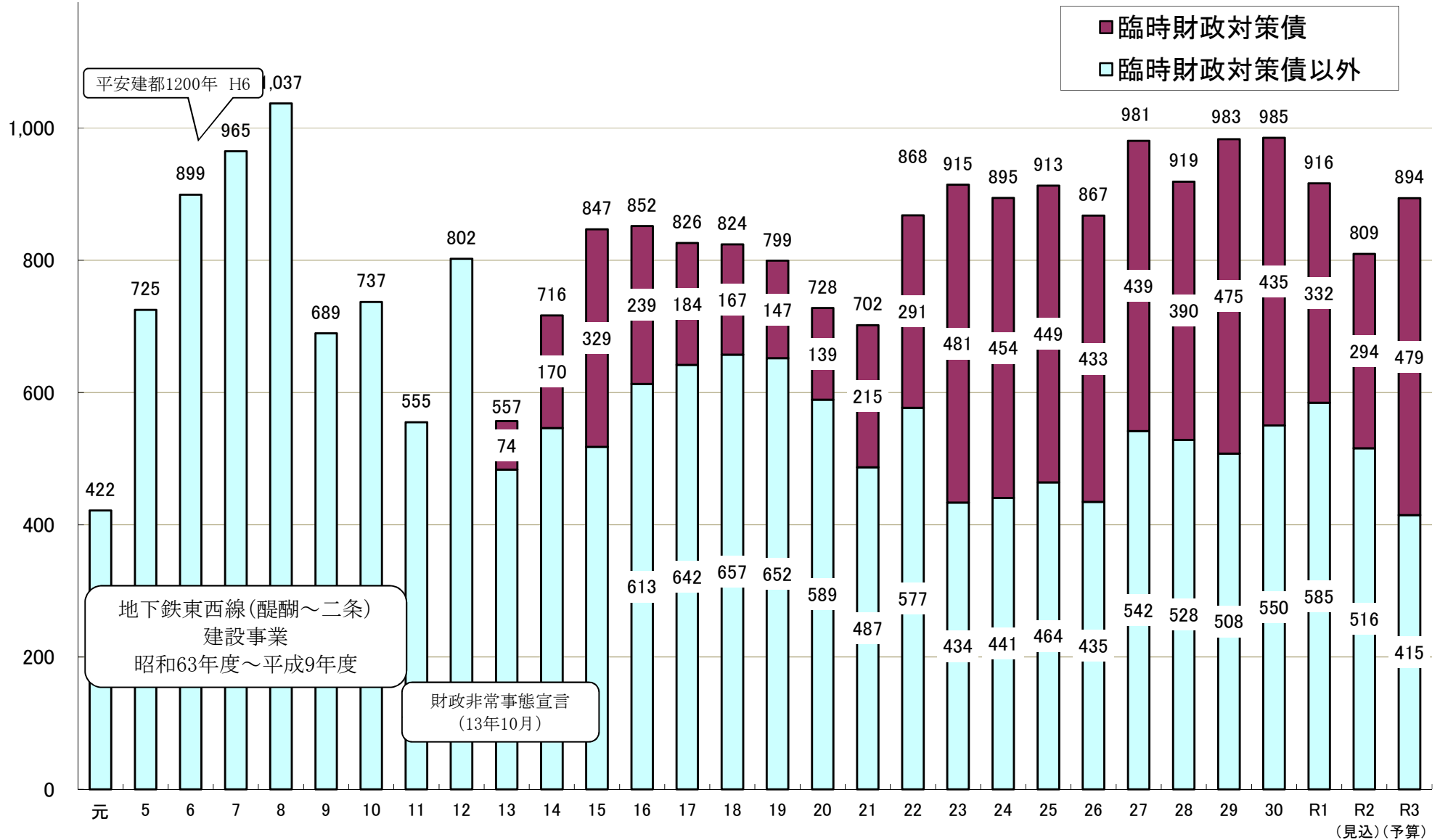
給与費H29ピーク

## 9 一般会計 市債残高の推移(決算ベース)



# 10-1 一般会計 市債発行額の推移(当初予算ベース)

億円



平安建都1200年 H6

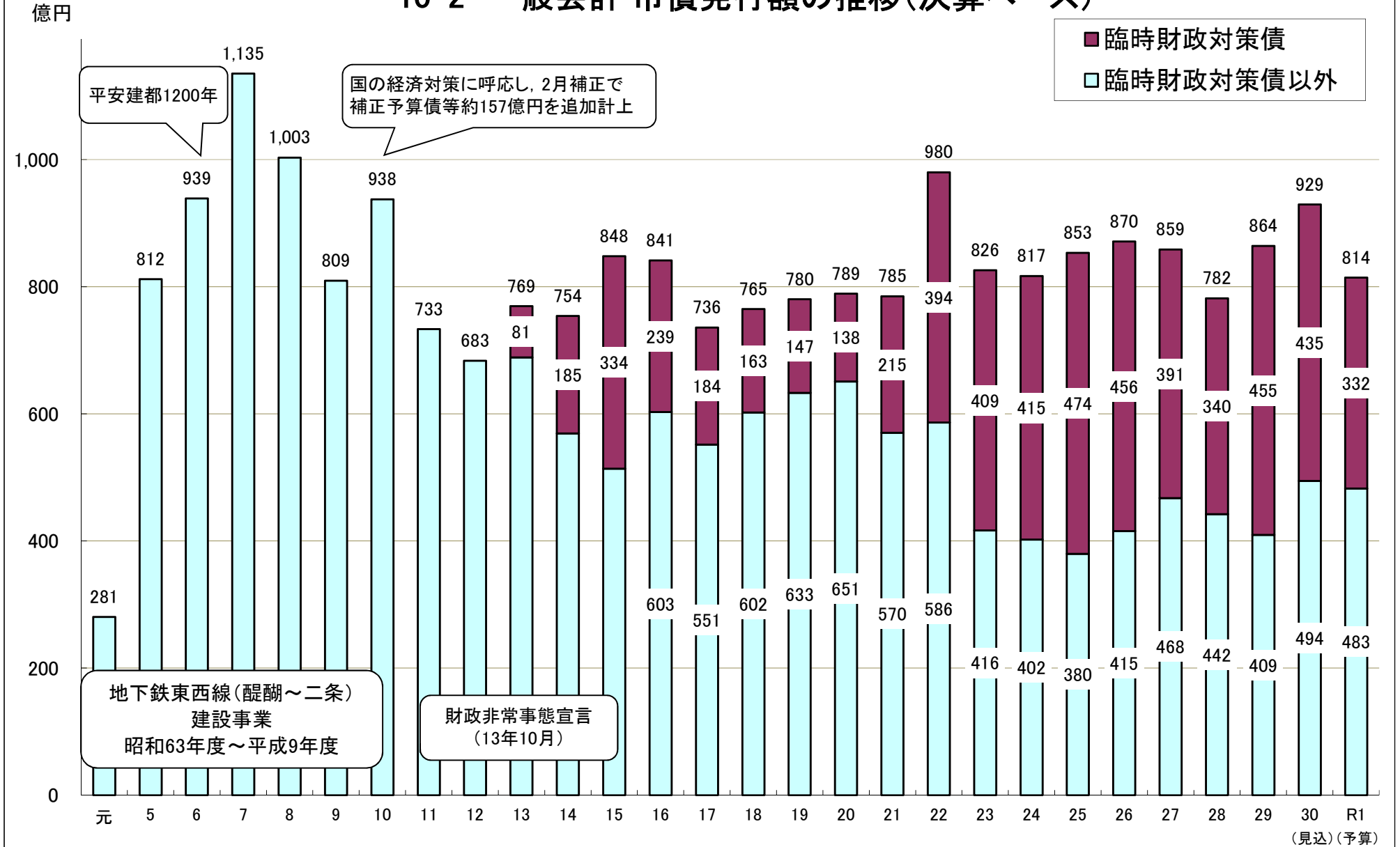
地下鉄東西線(醍醐~二条)建設事業  
昭和63年度~平成9年度

財政非常事態宣言  
(13年10月)

■ 臨時財政対策債  
□ 臨時財政対策債以外

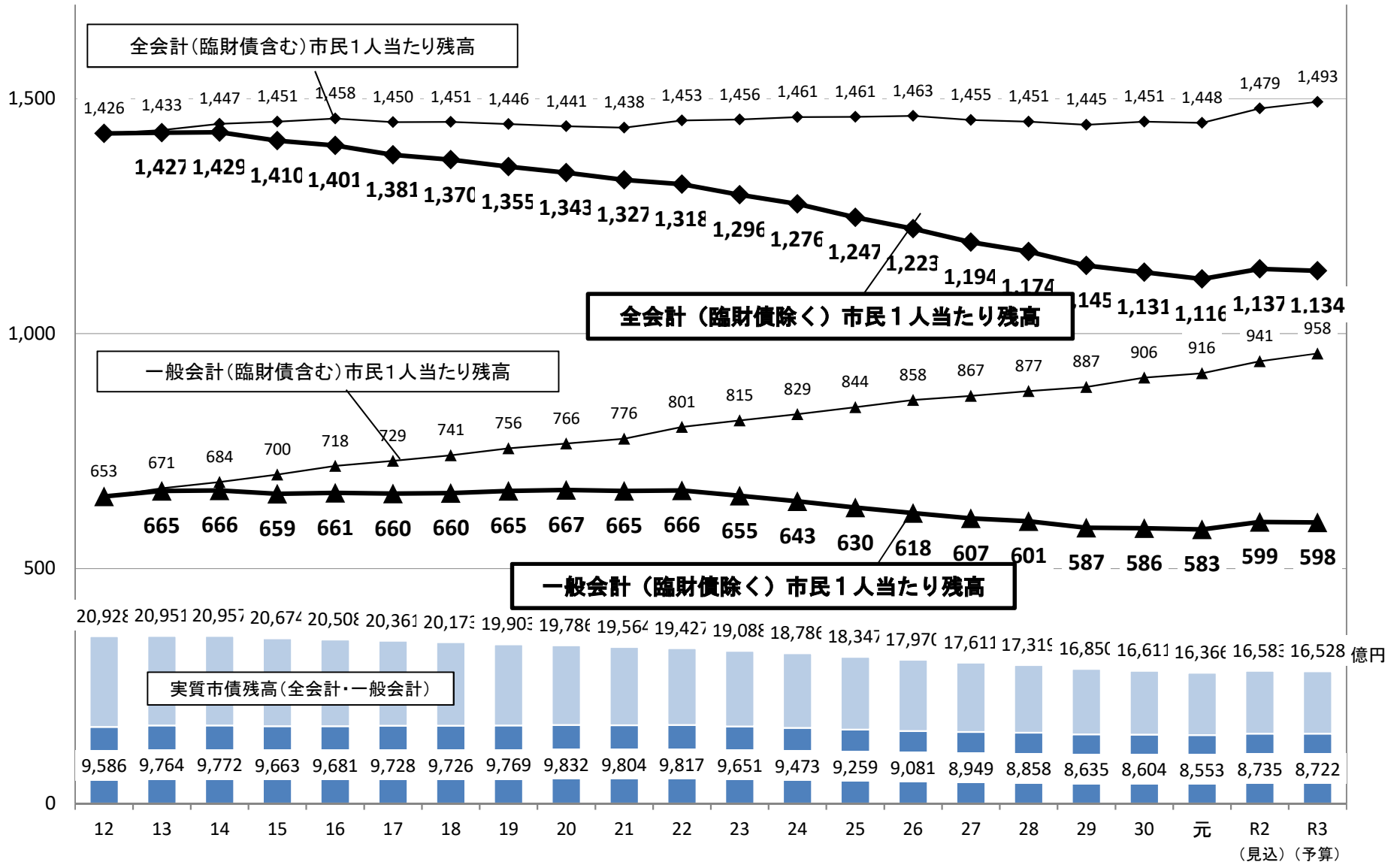
(見込)(予算)

## 10-2 一般会計 市債発行額の推移(決算ベース)



# 11 市民1人当たり実質市債残高(決算ベース)

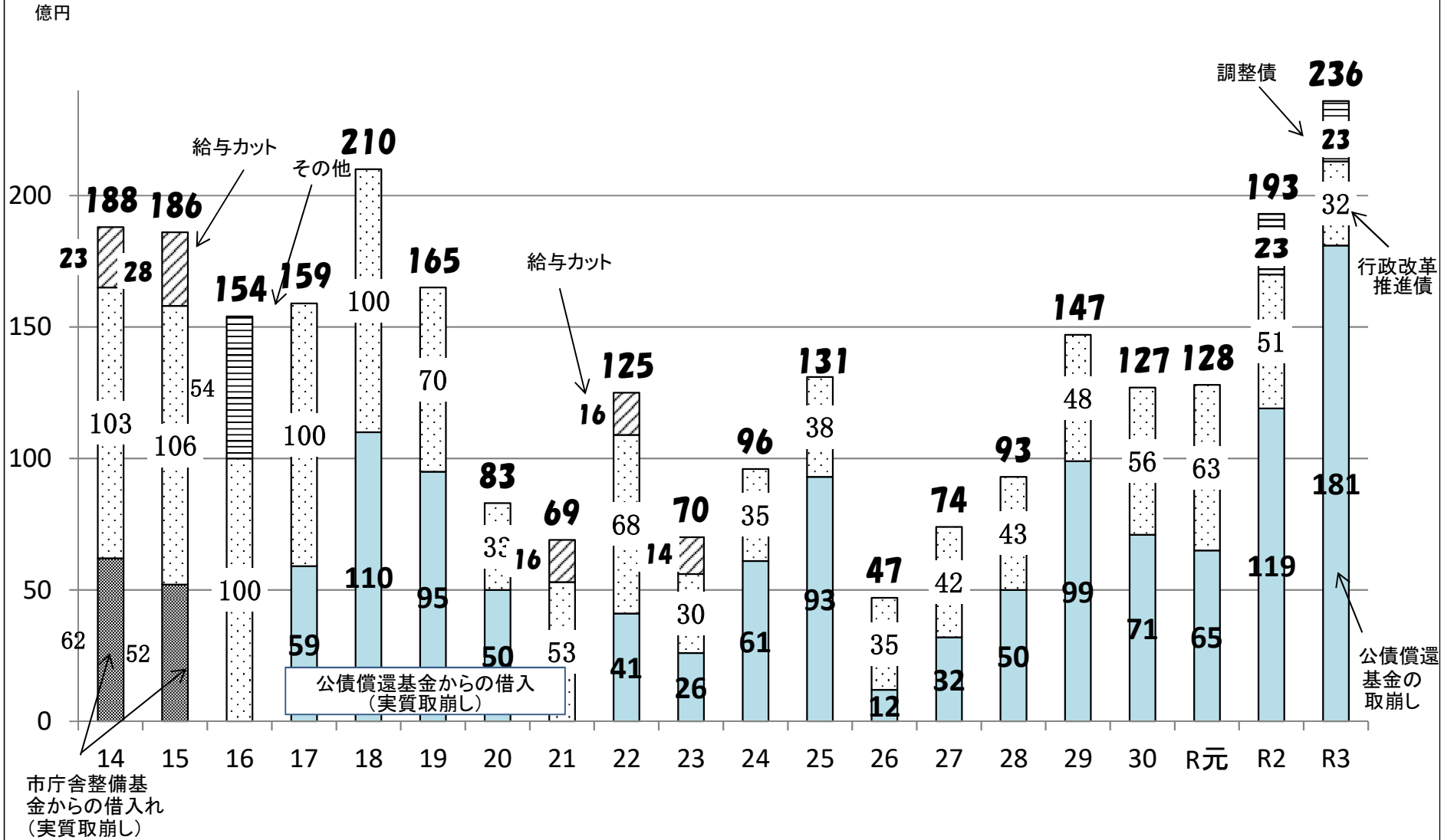
千円



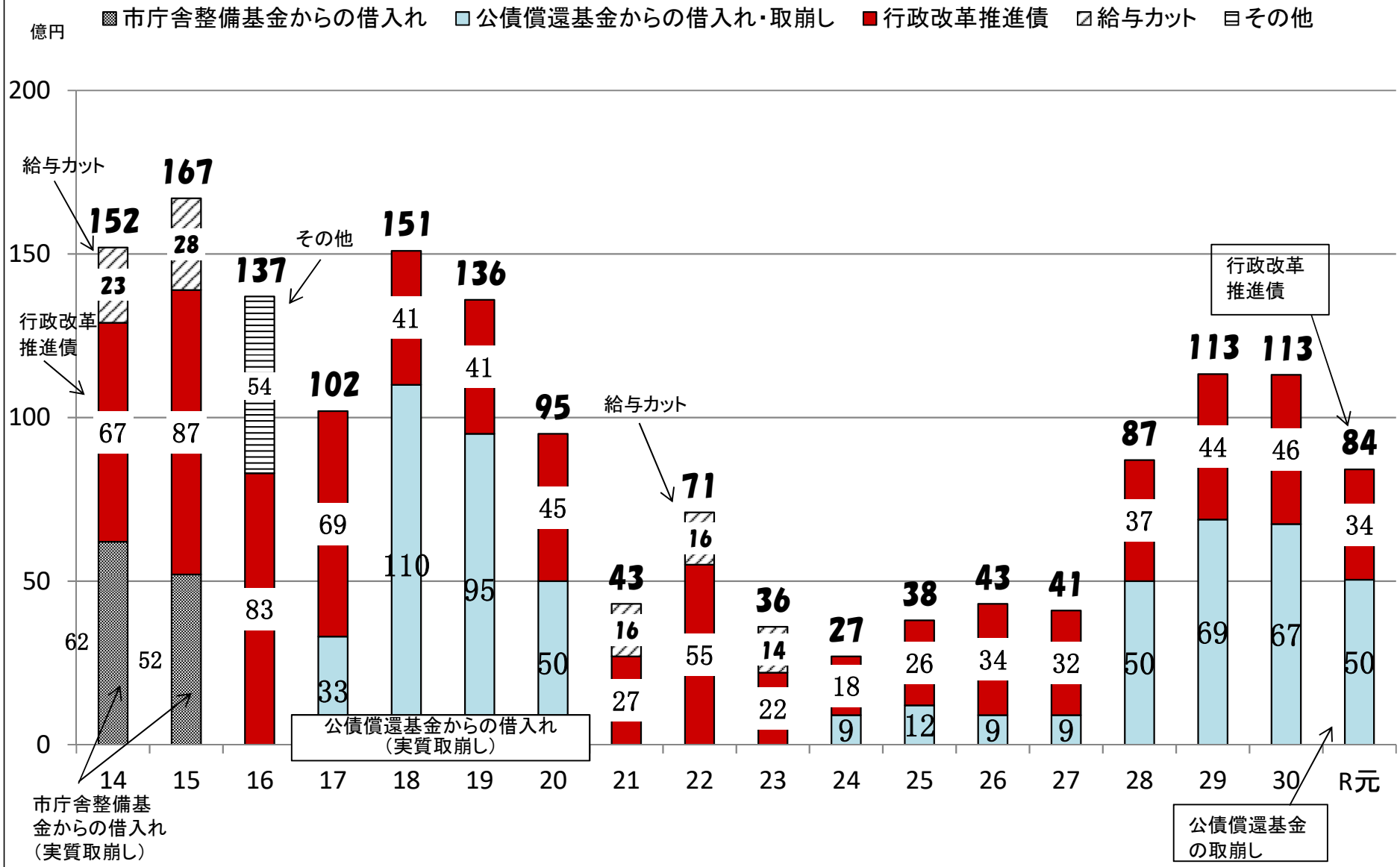


## 12-1 「特別の財源対策」の推移(億円, 当初予算ベース)

■市庁舎整備基金からの借入れ □公債償還基金からの借入れ・取崩し □行政改革推進債 □給与カット □その他



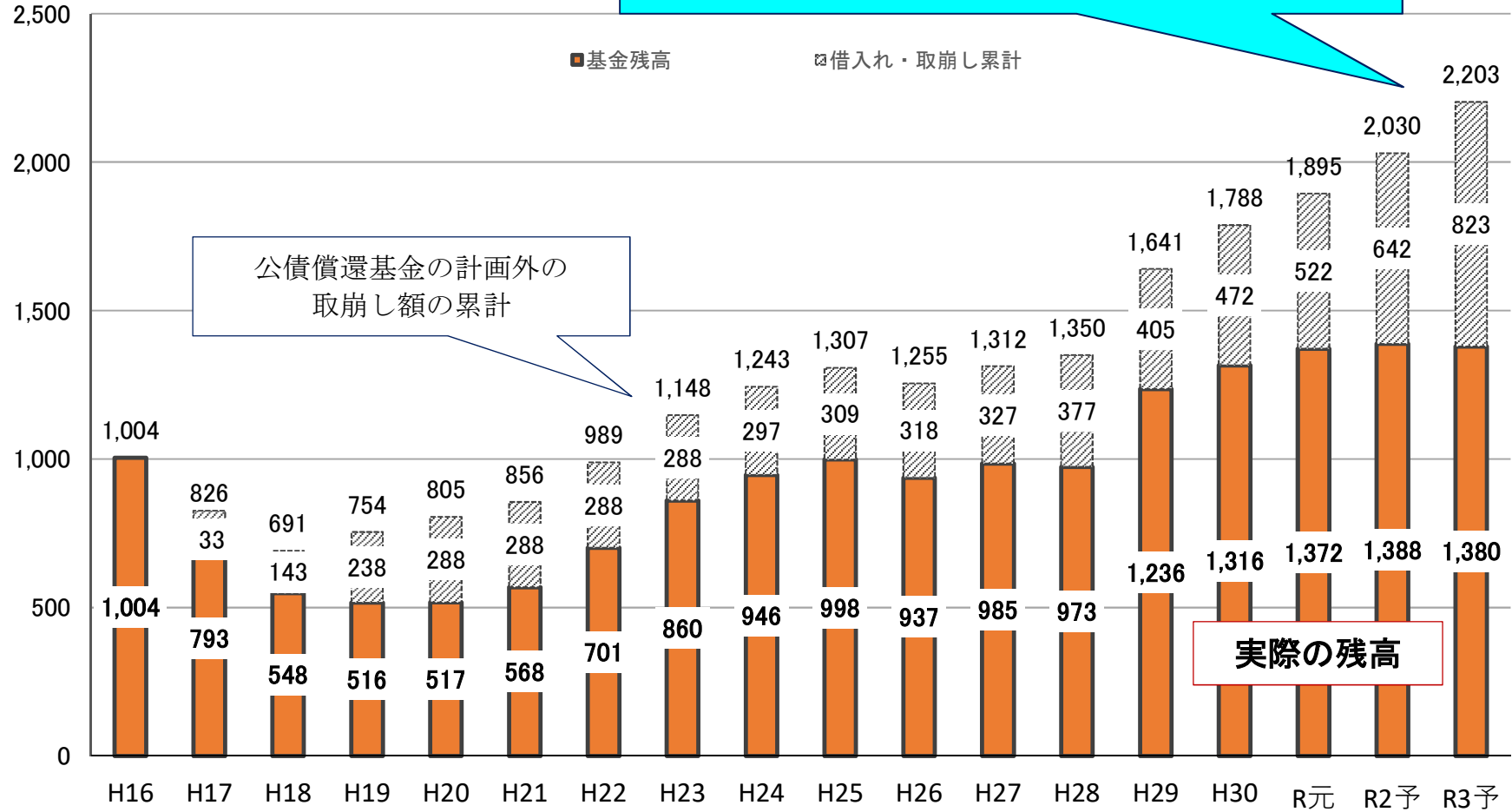
## 12-2 「特別の財源対策」の推移(億円, 決算ベース)



### 13 公債償還基金残高の推移

(億円)

公債償還基金は、あるべき残高2,203億に対し、823億円(37%)を取り崩しており、実際の残高は1,380億円

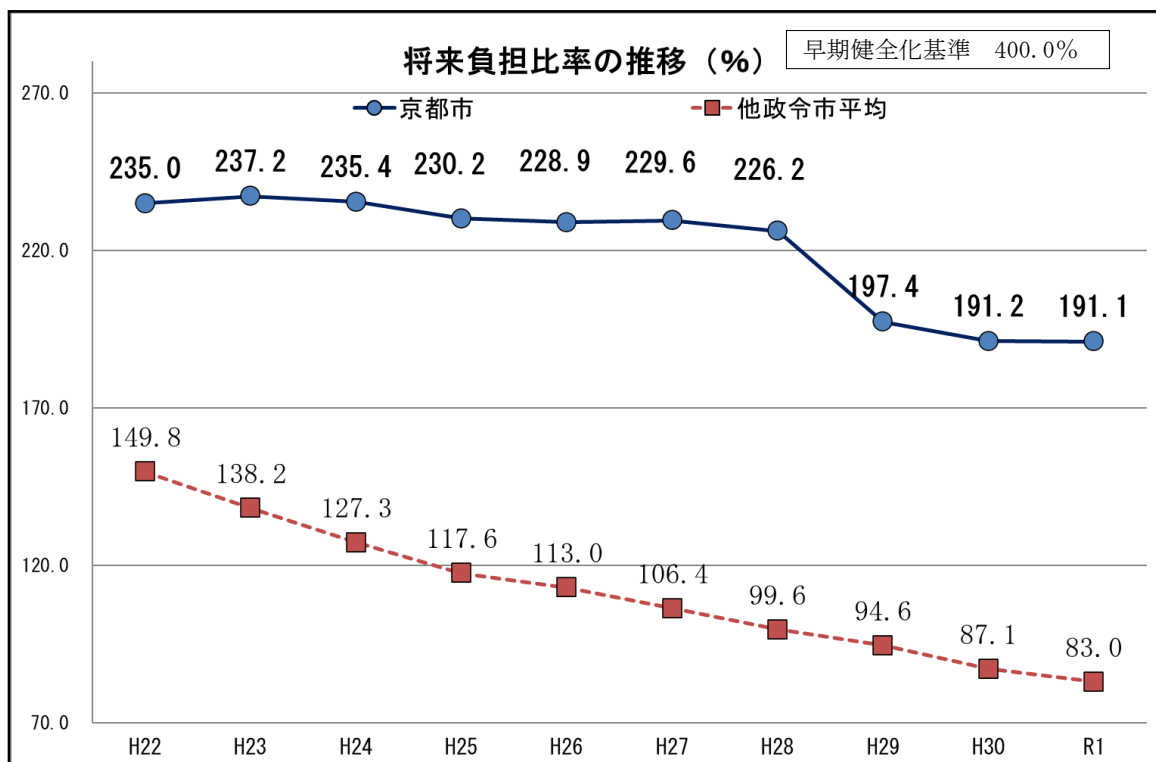
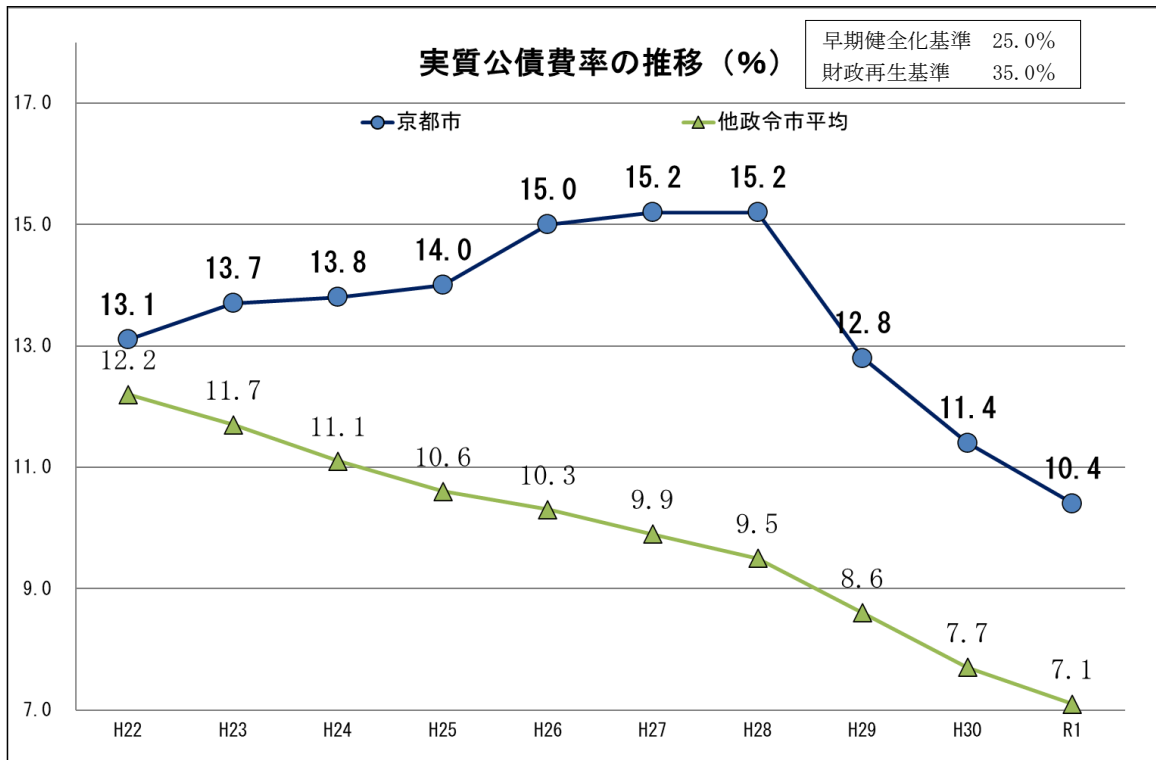


公債償還基金の計画外の取崩し額の累計

実際の残高

※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある

## 14 財政健全化法における「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の推移



・ H29 年度から教職員給与費移管の影響を受け、京都市及び他政令市で比率が減少

## 15 財政調整基金残高の推移

